

様式11-3 (記入例)

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等 (農地所有適格法人以外の法人)

整理番号		法人の名称		農事組合法人 周南ファーム				賃借権の設定等を受ける者の主な家畜の飼育状況 (F)		賃借権の設定等を受ける者の主な農機具の所有の状況 (G)		
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A)		賃借権の設定等を受ける者が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B)		賃借権の設定等を受ける法人の主たる生産作物 (C)		賃借権の設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況 (D)		種類	数量	種類	数量	
				取得前	取得後							
				水稻、酪農		水稻、酪農						
農地	m ²	農地	m ²	氏名	役職名	住所	年間農業従事日数		乳牛	3	管理機	2
	5,000		100,000				前年実績	見込み				
採草放牧地	m ²	採草放牧地	m ²	周南 太郎	代表理事	周南市大字徳山〇〇〇番地	60	60	豚	1	草刈機	1
1,000	1,000			周南 花子		周南市大字徳山〇〇〇番地	100	100	鶏	1	コンバイン	1
その他	m ²			雇用労働力 (年間延日数) (E)			160 人日		乾燥機		1	
農作業に従事する者の配置の状況 (H)				市 町		氏 名		住所地、拠点となる場所等				
				周南市、〇〇市		農事組合法人 周南ファーム		〇〇市				
賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は用地の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響 (I)				地区内の農地の集約化が図られ、効率的な農業経営を行うことができる。								

(記載注意)

- 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中、いずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。
- (A) 欄は、今回の公告に係る計画によって賃借権又は使用賃借権の設定を受ける面積を記載する。また、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用賃借権の設定、移転が3つ以上ある場合には、それぞれを合算して面積を記載する。なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。また、(A) 欄及び(B) 欄に係る農地が複数市町にまたがる場合には、市町別の合計面積を括弧書きで記載する。
- (B) 欄は、賃借権の設定等を受ける者の既存の農業経営の面積を記載する。なお、今回の公告に係る計画によって賃借権又は使用賃借権の設定を受ける面積(A) 欄の面積は除く。
- (C) 欄の「賃借権の設定等を受ける法人の主たる生産作物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
- (D) 欄の「住所」欄には、取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、実質的に業務執行の権限を有し、地域との調整役として対応できる者が生活の本拠としている場所を記載する。
- (D) 欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
- (H) 欄の「農作業に従事する者の配置の状況」については、(A) 欄及び(B) 欄に係る農地が複数市町村にまたがる場合には、市町別に記載する(隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町名を列記する。)。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町名を記載する。